

町長発!“がんばる”トーク

町長 上川 元張



9月に入り、若桜町のふるさと納税は「書き入れ時」を迎えています。ふるさと納税は全国的に増加傾向で、昨年度は寄付額が初めて1兆円の大台を超え、ふるさと納税を行う人は納税者全体の6人に1人に達しました。

ふるさと納税は、寄付額から2,000円を除いた全額が住民税から控除される仕組みです。お得意もあり、牛肉や魚介類といった地域の特産品など返礼品目当ての通販感覚での利用も多いことから、「官製通販」とも揶揄され、故郷やゆかりのある地域を応援するという本来の趣旨から逸脱しているとの批判があります。また、制度の拡大により、税収増の恩恵が一握りの自治体に集中する一方、税収が減る都市部では不満が募っているのも事実です。

しかし、やはり地方にとっては意義のある大切な制度です。地方では子どもたちに教育や医療など様々な行政サービスを提供しますが、進学を機に都会に進学すれば、親は都会へ仕送りをし、就職すれば納税は都会の自治体だけを得ることになります。都会との間で拡大する経済格差は正しい手法としても、ふるさと納税は合理的な制度であり、返礼品は特産品振興にもつながります。一部の過熱は是正が必要としても、制度自体は充実発展させるべきです。

若桜町では、昨年度から件数、金額とも大幅に増えてきました。100億円を超える全国トップクラスには遠く及びませんが、昨年度は件数が3,798件と前年度の約4.5倍強に、寄付額は6,400万円余りと3倍強にそれぞれ増え、今年度も好調が続いています。

一方で、課題もあります。「書き入れ時」を牽引するのは、県内の共通返礼品に認められている梨ですが、実は全て町外産です。昨年度の返礼品のうち地元産品は、件数で全体の4分の1弱にとどまっているのが実情です。納税者から選んでもらえる地元産品を増やしつつ、モノだけでなく「コト消費」につながる体験型のメニュー開発にも、今後は町内事業者とともに知恵を絞りながら力を入れたいと思います。

最近では、旅行先などで寄付すると、その地域で飲食や買い物に使えるクーポンなどが即時に返礼品として提供され、観光消費を促す「現地決済型ふるさと納税」が広がっています。また、共感するプロジェクトを選んで寄付する「クラウドファンディング型ふるさと納税」も増えています。多様化するふるさと納税制度を通じて、日本にも寄付文化が根付いていくことを願いつつ、本町でも積極的に取り組みたいと考えています。